
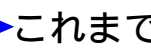






《参考資料 2》

行財政改革ワーキング・グループ進捗状況

- 今後の府政運営における検討課題のうち、税財政制度や民間活力の活用等に関するものについて、8つの「行財政改革ワーキング・グループ」を設置し、行財政改革有識者会議の委員や学識経験者などから助言等を得て、取組みの具体化に向けた検討を行い、成果を上げてきました。引き続き改革に向けた検討をすすめ、残りのWGについても速やかに結論を出していきます。



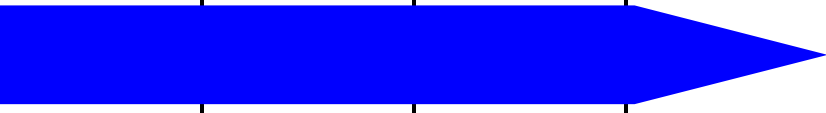

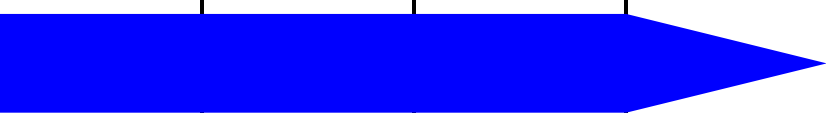

【税財政制度等に関するもの】

(注)  これまでの進捗  19年度以降の進捗計画

テーマ	これまでの検討内容及び主な取組成果 (16～18年度)	ワーキング・グループ進捗状況(H19.2現在)				19年度以降の検討方針等
		現状把握 調査	分析・課題 整理	方向付け	具体化	
- 1 行政水準・適正な 受益と負担WG (水準超過行政)	個別事業について決算額と基準財政需要額の乖離額を把握 乖離が大きい事業の要因分析など、他府県調査結果等をも とに実施し、見直し等について検討 検討結果を踏まえ、個別事業の見直し等の具体的な取組 みを行財政改革プログラム(案)に反映。今後、具体化					➤ 18年度をもって、ワーキング・グループにおけ る検討は終了。今後は、個別施策・事業ごとに具 体化
- 2 行政水準・適正な 受益と負担WG (使用料・手数料)	他府県、類似施設等の比較、コストに見合った負担となっ ているかの点検等を行い、既存の使用料・手数料のあり方 等を検討(設定状況は概ね適正) H17・18年度当初予算において設定(改定)を実施 検討結果を本プログラム(案)に反映					➤ 18年度をもって、ワーキング・グループにおけ る検討は終了。今後は、使用料・手数料全般につ いて適切な水準かどうか定期的に点検を実施し、 必要に応じて随時、設定(改定)
課税自主権の活用WG	超過課税(法人事業税、法人府民税法人税割)の期間を 延長 新たな行政ニーズと費用負担のあり方を検討 新たな行政ニーズの有無とその課税自主権の活用					➤ 18年度をもって、ワーキング・グループにおけ る検討は終了。今後は、課税自主権の活用の余地 があるものについては、個別具体的に検討
自主財源の確保WG	他府県事例の調査。法的側面から流動化の可否を点検 政策的見地から流動化の是非を検討。財政状況、金融環 境等の見地から検討 検討内容を踏まえ、今後の収支や減債基金の状況など財 政的見地から債権の対象範囲などについて検討 債権流動化の対象範囲と流動化に係る条件(財政状況、 金融環境等)についてとりまとめ					➤ 18年度をもって、ワーキング・グループにおけ る検討は終了。今後は、財政状況等を踏まえ、必 要に応じて具体化を検討

【民間活力の活用等に関するもの】

(注)  これまでの進捗  19年度以降の進捗計画

テーマ	これまでの検討内容及び主な取組成果 (16～18年度)	ワーキング・グループ進捗状況(H19.2現在)				19年度以降の検討方針等
		現状把握 調査	分析・課題 整理	方向付け	具体化	
- 1 出資法人・公の施設改革WG (出資法人改革)	出資法人BSの現状分析、財政状況、資産の有効活用等の課題整理、洗い出し 法人に対する府の関与の再検討。個別法人について、ヒアリングの実施、ケーススタディの実施 株式公開、株式売却、事業売却について判断するための考え方の整理					<ul style="list-style-type: none"> 具体的な法人を選定し、自立のための財務施策や府の関与のあり方について順次検討を開始 19年9月をめどに結論を出す
- 2 出資法人・公の施設改革WG (指定管理者制度)	指定管理者制度導入に向けた手続等を検討の上、指定管理者運用マニュアル(案)を策定(H17.4) 運用マニュアル(案)を活用して、これまでに68施設に制度導入					<ul style="list-style-type: none"> 17年度をもって、ワーキング・グループにおける検討は終了。今後は、個別施策・事業ごとに具体化
アウトソーシングWG	府の取組実績の調査分析 他府県の取組み、事例収集、事例分析の実施 民間開放・アウトソーシングを推進するための基本方針等を策定					<ul style="list-style-type: none"> 17年度をもって、ワーキング・グループにおける検討は終了。今後は、個別施策・事業について検討し、具体化
市場化テストWG	市場化テストを実施するための基本的な考え方などをとりまとめた「市場化テストガイドライン」(H17.6)を策定 民間提案型アウトソーシングを軸に庁内外で意見交換などを行いながら、導入にあたっての課題を検討					<ul style="list-style-type: none"> 17年度をもって、ワーキング・グループにおける検討は終了。19年1月に「大阪版市場化テストの実施」を発表。今後、大阪版市場化テスト監理委員会の意見をふまえ、対象業務選定や実施方針の策定、官民比較など具体的に推進
広告事業等民間資金活用WG	「大阪府広告事業要綱」(H17.3)を策定 パスポートセンター(本所)壁面広告、ホームページや自動車税等納税通知書送付用封筒等への広告掲載、ストリートファニチャーとして歩道橋リフレッシュ事業を先行的に実施 あらゆる資産の広告媒体化の可否等を検討し、条件の整ったものから順次実施					<ul style="list-style-type: none"> 17年度をもって、ワーキング・グループにおける検討は終了。引き続き、施策評価などを活用しながら、庁内の広告媒体を洗い出すなど、さらなる拡大に努める
PFIWG	PFI導入促進に向け、具体的な導入検討にあたっての制度上の課題と対応策を整理して、取りまとめ ・PFIが導入可能な公共事業分野(都市基盤施設、未導入の建築物)の拡大の検討 ・民間の積極的な参画を促進するための制度面での整備の検討					<ul style="list-style-type: none"> 18年度をもって、ワーキング・グループにおける検討は終了。今後は、個別事業ごとに、具体的な導入検討に努める